

# 日事 る知 あの

福島県知事

佐藤雄平



二月二十二日(月)

## ◎地球温暖化を防ぐ「福島議定書」事業

地球温暖化防止のための「福島議定書」事業で、優れた取組みを行った団体の表彰を行った。

この事業は、学校や事業所が自ら目標を定め、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むもの。今年度は、二千七百の団体が参加。一万八千世帯が一年間に排出する量に相当する、約九万七千tものCO<sub>2</sub>削減が図られた。

表彰式では、子どもたちや事業者の皆さんから、日ごろの取組みの様子を直接お聞きした。その純粹で真摯な姿勢に心を打たれ、地球を大切に思う活動の輪を、更に広げていかなくはならないとの思いを強くした。

環境を守る活動にゴールはない。今後とも、地球の未来のため、県



最優秀賞を受賞した団体の皆さんと

民一丸となって温暖化防止に向けた取組みを進めていく。

二月二十五日(木)

## ◎選りすぐりの産品を認証

福島県ブランド認証産品として、「あんぼ柿」「ヒラメ」「日本酒」の三種類十一品目を認証した。

この制度は、県産品の知名度向上や競争力強化を図るため、選りすぐりの品を選定・認証し、全国、更には世界に向け、戦略的に売り込んでいくものである。

選定は、アテネ五輪で「長嶋ジャパン」の料理長も務めた本県出身の野崎洋光氏や、食文化に造詣の深いライターの瀬川慧氏などによる厳正な審査を経て行われる。

今日の式典では、事業者の皆さんに「全国のトップブランドを目指し

福島県ブランド認証産品の日本酒



てほしい」と激励の言葉を贈った。県としても、観光キャンペーンや福島県八重洲観光交流館での展示・販売などを通して、PRを展開していく。

これで、県ブランド認証産品は、八種類三十品目に。これらの「逸品」が福島県の活力を更に高めてくれるものと期待している。

三月六日(土)

## ◎知事と語ろう「さわやかトーク」

それぞれの地域で、特色ある活

動を行っている県民の皆さんとの懇談会を開催した。

知事就任以来二十三回目となる今回は、福島市を含む県北地方で開催。参加いただいた六名の方々からは、新規就農による県外からのＩターン、地域の特産品を活用した商品開発、中心市街地の活性化など、現場の第一線における貴重な話を聴かせていただいた。地域への愛情と行動力が、「ふくしま」の元気の源であると強く感じた。

県の新しい総合計画「いきいきふくしま創造プラン」では、「人と地域」を計画の礎に、「活力」「安全・安心」「思いやり」の三本の柱に沿って、さまざまな施策を展開していく。今後も「現場の声」を何よりも大事にしなが、県政を進めていく考えである。

三月二十日(土)

◎「アクアマリンえつぐ」オープン

「アクアマリンふくしま」はいわさき市にある環境水族館。今年七月で開館十周年を迎える。年間百万人近い入館者を誇り、平成二十一年には、世界初となるシーラカンスの稚魚の水中撮影に成功するなど、調査研究機関としての評価も高い。今日は、新しい施設「アクアマリンえつぐ」がオープンした。ここでは、子どもたちに自然の

オープニングセレモニーにて



大切さや命の尊さを実感できる「命の教育」を実践。魚を釣り、さばき、食べることで、「命と食のつながり」を学ぶことができる。このほかにも大小さまざまな水槽が並び、知的好奇心を大いにかきたてられる。「何かが生まれるようなワクワク感」を感じてもらえるものと期待している。

福島でしか味わえない感動。全国の皆様のご来館お待ちしております。

三月二十二日(月・休)

◎声楽アンサンブルコンテスト全国大会

輝かしい実績を数多く残し「合唱王国ふくしま」と言われる本県が、平成二十年から開催している大会。三回目となる今回は、小学生から社会人、さらには家族までの九十四団体が参加した。今日は本選で、勝ち上がった九団体すべての演奏を拝聴し、酔いしれた。

審査の結果、福島県郡山市立郡山第二中学校が、昨年に続き第一



表彰式にて 大会の感想を述べる

位の栄冠に。また、今回は海外から初めてロシアの団体も参加し、国際大会に向けての第一歩を踏み出した。素晴らしいハーモニーが広がっていけば、世界がもっと平和になるものと思う。

来年も、国内はもとより、海外からも多くの団体に参加いただき、高村智恵子が愛した「ほんとうの空」に感動の歌声を響かせたい。

三月二十九日(月)

◎原子力発電所の安全確保について 経済産業省・直嶋大臣らに要請

経済産業省を訪問し、直嶋大臣、増子副大臣と面会。東京電力福島第一原子力発電所三号機では、プルサーマルの実施が計画されており、受入れに当たっては国においてもしっかりと安全性を確認するよう、原発立地県の立場から、住民の安全確保に向けた国の対応を要請した。あわせて、県民からメールやファックスで寄せられた三百八件の意見を提出した。

また、原子力安全・保安院の経済産業省からの分離を改めて要望した。

原子力政策については、県民・国民の「安全・安心」の確保が第一であり、事業者にも県民との「信頼」関係の構築を強く求めながら対応していく考えである。